

令和 5 年度事業計画並びに予算書

公益財団法人 高知県総合保健協会

令和5年度事業計画

I. 基本方針

中期経営計画の2年目となる令和5年度は、経営ビジョンに掲げる「県民から信頼され頼りにされる保健・健診機関」の実現に向け、ポストコロナを見据えた県及び市町村、保険者などの関係機関との連携を強化することで、健診受診率や精検受診率の向上を図り、受診者の確保と県民の健康増進に貢献する。

令和5年度はこうした基本方針のもと、特に以下の取り組みを中心に事業運営を進める。

なお、昨今の不安定な社会情勢に伴うエネルギー価格の上昇や資材等の価格高騰に対しては、業務の効率化を図るとともに、購入先や購入方法の見直しを行い、コストの削減に取り組む。あわせて現下の社会情勢や当協会の経営環境の分析のもとで、令和6年度以降の健診・検査料金の改定についての検討を行う。

II. 主要施策

【重点目標指数への取り組み計画】

中期経営計画の重点目標指数に掲げた「健診実施総件数（学校健診除く）」については、新型コロナウイルスの感染法上の位置付けが見直されることで、健診の中止や受診控えが更に解消される見込みであることから、令和5年度の事業計画における健診実施総件数（学校健診除く）は、中期経営計画の目標を5,320件上回る376,470件となる見込みである。

（単位：件）

	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	中経目標値	計 画	中経目標値	実績見込	実 績
がん検診（地域＋職域）	261,400	266,900	261,000	266,100	264,338
肺がん検診	104,800	106,900	105,100	107,200	107,188
（人口カバー率）	22.8%	23.3%	22.7%	23.2%	22.9%
胃がん検診	48,500	49,900	48,700	49,900	49,358
（人口カバー率）	10.6%	10.9%	10.5%	10.8%	10.6%
大腸がん検診	69,100	71,100	69,100	71,200	69,647
（人口カバー率）	15.1%	15.5%	14.9%	15.4%	14.9%
乳がん検診	19,200	19,200	18,200	18,900	18,818
（人口カバー率）	7.7%	7.7%	7.2%	7.5%	7.4%
子宮頸がん検診	19,800	19,800	19,900	18,900	19,327
（人口カバー率）	6.5%	6.5%	6.5%	6.2%	6.2%
特定健診（国保＋被扶養者）	25,000	25,450	25,000	25,900	24,682
定期健診（安衛法＋生活習慣病）	43,000	42,000	42,800	41,300	42,516
協会けんぽ健診	35,300	35,300	35,100	34,700	34,499
人間ドック	6,450	6,820	6,400	6,500	6,398
合 計	371,150	376,470	370,300	374,500	372,433

※ がん検診の件数は、子宮がん検診は20歳以上、それ以外は40歳以上を集計。

定期健診、協会けんぽ健診、人間ドックで実施した各がん検診を含む。

1. 顧客との信頼関係の強化

(1) 渉外活動の強化

県や市町村、保険者などの関連機関、事業所への定期的な訪問を実施し、顧客との信頼関係の強化を図ることで、継続的な健診受診につなげる。また、協会けんぽ加入団体ががん検診を含む生活習慣病予防健診（協会けんぽ健診）未受診の事業所に対しては、同けんぽの補助制度を活用した健診の受診を呼び掛け、がん検診の受診率向上を図る。



協会けんぽ加入団体の健診受診リピート率の向上 : 95%以上

(2) 受診後のフォローアップの強化

令和4年度に引き続き、健診後の事業所訪問を行い、健診結果の分析を健診担当者にフィードバックするとともに、従業員を対象とした健康増進に関するセミナーの開催等を提案するなど健康経営への取り組みを働きかける。また、職域健診におけるがん検診の精密検査受診率向上に向けて、要精密検査者に対するアプローチを強化する。



がん検診(職域)精検受診率の向上 (令和6年度目標値)

肺がん検診 : 77%	胃がん検診 : 60%	大腸がん検診 : 60%
乳がん検診 : 90%	子宮がん検診 : 75%	

(3) 普及・啓発活動の充実

従来から取り組んでいる児童・生徒や学生に対するがん教育を引き続き実施するとともに、事業所と連携して働き世代である壮年期の健康増進を進める「健康経営」の普及を図る。

(4) 個人情報保護対策の徹底

情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格「ISO 27001」の認証取得を令和5年度中に行い、個人情報を含む当協会の情報資産の適切な管理に取り組む。

2. 受診環境・職場環境の整備・改善

(1) 効果的かつ効率的な健診計画の作成と実行

受診者数の少ない市町村及び事業所等の健診に対して、受診者の利便性に配慮しながら、近隣の健診場所との集約を進める。また、日曜健診の回数縮減については、健診回数や受診者数の実績データを分析し、引き続き市町村や事業所と日曜健診の縮減について協議を行う。

	検診車 1 日 1 台当たりの実施人数 (令和 6 年度目標値)			
	肺がん検診	: 126 人	乳がん検診	: 41 人
	胃がん検診	: 42 人	子宮がん検診	: 61 人

	日曜健診の回数 (令和 6 年度目標値)		
	日曜健診日数	: 29 日	出動班数 : 131 班
	出務職員数	: 588 人	

(2) 情報システムを活用した業務改善

特定保健指導システムや販売管理システムの更新、業務プロセスの見直しに基づく健診システムの改修を実施し、業務の効率化による職員の負担軽減に取り組む。また、web 予約システムや遠隔読影システムなどの導入に向けて検討を開始し、受診者の利便性の向上と職員の負担軽減の両立を図る。

(3) 施設・設備・車輛等の適切な更新とメンテナンス

中央・幡多両健診センターの施設老朽化等に伴う改修を実施する。中央健診センターについては、受診者のプライバシーに配慮した改修を実施し、幡多健診センターについては、狹隘対策としての増改築を視野に入れた検討を行う。また、中期経営計画の機器更新計画に基づいた健診車輛や検査機器等の更新及び定期点検に関する台帳を整備し、適正な管理を行う。

(4) 休暇・休業の適切な取得促進等

適正な人員配置と業務分担の見直し等を実施し、休暇を取得しやすい職場環境の構築に努める。また、育児休業については、子育て支援の観点から制度の周知を継続しながら、特に男性の取得促進に取り組む。

一般職員の給与については、高知県職員の給料表の改定に伴い、若手職員を中心にベースアップを行う。また、これまで固定額としていた継続雇用職員及び契約職員の給与についても、高知県職員の給料表を参考とし、社会経済情勢を反映した額に改定する。

3. 人材育成・能力開発

(1) 人材育成プログラムの策定と実行

育成プログラムに基づいて段階的に資格等を取得することによって、職員の知識と技術、意欲の向上を図る。また、協会の活動の重要な柱の一つである普及啓発活動や受診後のフォローアップ活動を担う職員の育成について、計画的に実行する。

(2) 学びの機会の拡大

育成プログラムに基づいた、学会や研修会等への計画的な参加により知見を広げ、時勢や技術の進展に臨機に対応できる職員の育成に取り組む。また、学会や外部研修会での発表を視野に、内部研修会における研究発表を継続して実施する。



内部研修会における研究発表 : 各課 1 題以上

(3) 多様な分野で活躍できる職員の育成

職種を超えた横断的な人事異動や、中央・幡多両健診センターの短期間で的人事交流、プロジェクトチームによる部署横断の協力体制を引き続き進め、幅広い視野を持ち、多様な分野で活躍できる職員の育成に取り組む。

4. 災害対策の推進

(1) B C P（事業継続計画）の改定

南海トラフ地震等の災害発生時における受診者・職員の安全確保と、当協会の事業継続に向けた事前対策、被災後の応急対応及び復旧計画など総合的な見直しを行う。

(2) 災害時対応力の強化

災害発生時のシミュレーションと避難等の実動訓練を通じて、災害対応力の強化を図るとともに、資機材の安全確保と備蓄品の見直しを進める。

(3) 中央健診センター移転の検討

将来的な移転を視野に、移転資金の具体的計画を策定するとともに、候補地の選定と移転後の機能のあり方について検討を進める。

Ⅲ. 個別事業

【1. 健診検査事業】

当協会の基幹事業である健診検査事業については、中期経営計画に掲げる主要施策を基本に、県や市町村、保険者などの関連機関と連携を図り、健診受診率の向上を目指して事業推進を行っていく。

(1) 地域保健事業

地域保健事業については、人口減少に加え、企業の定年延長や継続雇用制度の導入などの影響を受け、国保の加入者が減少しており、受診者の減少は避けられない状況であるが、市町村と連携した未受診者への受診勧奨に取り組み、受診率の向上に努めていく。なお、子宮頸がん検診及び乳がん検診については、対象者が多い高知市で受診機会を増やすことから、受診者の増加を見込んでいく。

(単位：人)

区 分	令和5年度 計 画 (A)	令和4年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和3年度 実 績
胸部検診	49,680	51,220	97.0%	51,205
胃がん検診	19,450	20,050	97.0%	19,449
子宮頸がん検診	10,550	9,850	107.1%	10,495
乳がん検診	11,250	11,210	100.4%	10,329
大腸がん検診	34,000	34,750	97.8%	33,494
前立腺がん検診	4,000	4,120	97.1%	3,737
特定健診等 (※)	25,450	26,020	97.8%	24,716
特定健診(若年者)	900	920	97.8%	818
肝炎ウイルス検査	1,110	1,150	97.0%	1,100
胃がんリスク検査	390	400	97.5%	419

※ 特定健診等には後期高齢者健診を含む。

(2) 職域保健事業

国保の加入者が減少する一方で、県内企業の多くが加入する全国健康保険協会（協会けんぽ）については、定年延長や継続雇用制度の導入に加え、保険加入の適用拡大を受け、加入者が増加傾向にあることから、協会けんぽ健診では令和4年度比で約600人の増加を見込んでいる。また、主に若年者が受診する定期健診では、前年度の未受診先への渉外活動を実施し、令和4年度比で約800人の増加を見込んでいる。

事業所等で実施している子宮頸がん及び乳がん単独検診については、一部隔年実施であることから、子宮頸がん検診においては前年度比で減少、乳がん検診で増加を見込んでいる。

《協会けんぽ》

(単位：人)

区 分	令和5年度 計 画(A)	令和4年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和3年度 実 績
協会けんぽ健診	35,300	34,700	101.7%	34,510
胃内視鏡検査	1,180	1,170	100.9%	1,079
子宮頸がん検診	4,089	4,040	101.2%	4,150
乳がん検診	3,460	3,420	101.2%	3,493
肝炎ウイルス検査	630	620	101.6%	1,039

《その他 職域健診と単独がん検診》

(単位：人)

区 分	令和5年度 計 画(A)	令和4年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和3年度 実 績
定期健康診断	40,540	39,740	102.0%	40,943
生活習慣病予防健診	1,460	1,460	100.0%	1,465
特殊健診（件数） じん肺・有機・電離・特化物等	17,150	16,990	100.9%	14,967
肺がん検診	5,470	5,470	100.0%	5,964
胃がん検診	630	630	100.0%	795
子宮頸がん検診	930	1,170	79.5%	601
乳がん検診	730	680	107.4%	552

(3) 学校保健事業

児童数等の減少に伴い受診者の減少が続いているが、令和5年度は高知市内小中学校の児童等の尿検査を受注したことから、約15,000人の増加を見込んでいる。

(単位：人)

区 分	令和5年度 計 画(A)	令和4年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和3年度 実 績
胸部検診	9,620	9,920	97.0%	9,735
尿検査	55,850	40,460	138.0%	41,307
心臓検診	15,580	16,060	97.0%	16,371
学生定期健診	4,310	4,350	99.1%	4,236

(4) その他保健事業

共済組合の保険適用拡大に伴い、会計年度任用職員の大部分が共済組合の加入者となり、希望者は人間ドックの受診が可能となることから、約320人の増加を見込んでいる。また、特定保健指導についても、保健師・管理栄養士の業務効率化を進めながら、実施人数を増加させる。

なお、オプション検査については、人間ドック等の受診者の増加に伴い、概ね増加を見込んでおり、特に膣部超音波検査については、令和5年度から幡多健診センターにおいても実施する予定であり、約450人の増加を見込んでいる。

(単位：人)

区 分	令和5年度 計 画(A)	令和4年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和3年度 実 績
人間ドック	6,820	6,500	104.9%	6,400
特定保健指導	1,000	960	104.2%	947

《オプション検査》

(単位：人)

区 分	令和5年度 計 画(A)	令和4年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和3年度 実 績
胸部CT検査	760	740	102.7%	707
胃内視鏡検査	720	720	100.0%	691
胃がんリスク検査等	2,660	2,660	100.0%	2,871
子宮頸がん検診	3,780	3,700	102.2%	3,676
HPV検査	220	220	100.0%	278
膣部超音波検査	2,120	1,670	126.9%	1,610
乳がん検診	4,110	4,020	102.2%	4,025

(単位：人)

区 分	令和 5 年度 計 画 (A)	令和 4 年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和 3 年度 実 績
乳房超音波検査	970	950	102. 1%	935
前立腺がん検診	4, 550	4, 450	102. 2%	4, 267
肝炎ウイルス検査	1, 840	1, 840	100. 0%	1, 462
内臓脂肪 C T 検査	490	480	102. 1%	429
骨粗鬆症検査	1, 310	1, 280	102. 3%	1, 092
血圧脈波検査	730	710	102. 8%	645
風疹抗体検査	310	480	64. 6%	722

【2. 普及啓発事業】

当協会の設立目的を達成するための重要な事業の一つである普及啓発事業については、各種行事の開催や広報資料などの配布、健康に関するイベントへの参画などの活動により、県民に対して各種疾病の正しい知識及び予防意識の啓発を行う。

なお、普及啓発事業は、中期経営計画の経営ビジョンに掲げる「県民からの信頼」を築くための重要な取り組みであることから、令和5年度に専任の職員を配置し、これまで以上に計画的、効果的な事業を実施する。

（1）行事による広報

がん征圧月間、結核予防週間でのテレビ、新聞などによる広報、冊子、パンフレット、チラシの配布などにより、疾病に対する正しい知識及び予防意識の普及に努める。

（2）資料等による広報

当協会の機関誌「健康スマイル」や公益財団法人結核予防会などの全国組織本部が制作した広報誌を関係機関に配付する。

また、県、市町村、高知県健康づくり婦人会連合会、いぶき会などの関係団体が行う健康に関する行事に積極的に参加し、パネルの展示及び各種疾病に関するパンフレットの配布などの広報活動を積極的に展開する。

このほか、令和5年度は新たに検診車を媒体とした広報活動を行い、県民に健康意識の向上を図ると共に、健診の受診を広く呼びかける。

（3）講演活動による広報

市町村や協力団体と連携を図りながら、県下の各地域や健康経営に取り組む企業、県内医療系教育機関などにおいて、健康づくりを目的とした講演を実施する。

（4）がん教育活動

第3期高知県がん対策推進計画に位置付けられている「がん教育」については、高知県がん教育推進協議会と連携したがん教育活動に取り組むとともに、当協会が平成25年度から行っているがん教育「いのちの授業 がんを学ぼう」についても私立学校を中心に継続して実施していく。

（5）協力組織との提携

イ. 高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会が行う総会や研修会などに参画するとともに、両会の協力を得ながら、各地域において特定健診や各種がん検診の積極的な受診勧奨を行い、受診率の向上及び予防意識の普及啓発を進める。

ロ. 両会の運営補助や事業に対する一部資金助成を通じ、活動を支援する。

(6) 募金活動

高知県健康づくり婦人会連合会、県、市町村などの協力を得ながら、公益財団法人結核予防会が行う結核撲滅のための複十字シール募金事業に参画し、県下全域で募金活動を展開する。また、がん対策の推進、がんに対する正しい知識の普及啓発を行うための募金活動を行う。

(7) 結核予防の啓発事業（高知県からの受託事業）

結核予防の普及啓発を積極的に図るため、結核予防に関するチラシや「結核予防週間」を印刷したポケットティッシュ等を各福祉保健所や高知医療センターなど主要な病院に配布を依頼し、啓発活動を行う。

※ マスク1,070枚、ポケットティッシュ20,000枚作成の予定。

(8) ピンクリボン運動及びリレー・フォー・ライフジャパン 2023 高知等への協力

イ. 乳がんの早期発見を目指すピンクリボン運動に参加し、乳がん視触診モデルを用いたブレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の推進を行う。

ロ. がん征圧を目指すイベント、リレー・フォー・ライフジャパン 2023 高知に参加するとともに、乳がんの早期発見を目的としたマンモグラフィ無料検診を実施する。

【3. 調査研究事業】

（1）専門委員会等の開催

検診の精度管理の確保、検診受診率の向上、疾病の早期発見、早期治療などについて協議するための専門委員会などを開催する。

- 学校心臓検診専門委員会、学校心臓検診運営委員会
- 前立腺がん検診専門委員会
- 乳がん検診専門委員会

（2）研修会等への参加

県内外の関係団体が開催する講習会や研修会などへ職員を積極的に参加させるとともに、日本総合健診医学会や日本人間ドック学会、予防医学事業中央会などでの研究発表を通じて、職員の資質の向上を図る。

（3）職員の派遣

公的な総合健診機関として、県や市町村、各企業の要請に応え医師や保健師など専門的職員の派遣を積極的に行い、県民の健康増進に寄与する。

（4）実績データの活用

当協会の収集・集積した各種健康診断の実績データについて、協会内部での活用に留まらず、高知県、結核予防会、日本対がん協会、予防医学事業中央会、日本総合健診医学会などへの提供を行い、公衆衛生の向上に繋げる活動を行う。

【4. その他】

（1）健診等データ処理の受託

他の健診機関や医療機関が実施する特定健康診査及び市町村住民の乳がん・子宮頸がん・胃内視鏡個別検診、高知県職員の間人ドックのデータ処理を受託する。

（2）新型コロナウイルス対応

新型コロナウイルスの感染法上の位置付けの見直しが行われるが、重症化リスクの高い新たな変異株の出現や感染の急拡大などに伴い、公的機関からワクチン接種などの要請を受けた場合は、これまでと同様にできる限りの協力を行う。

令和 5 年 度 収 支 予 算 書

科 目	令和 5 年度 予算額(a)	令和 4 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 4 年度 決算見込額
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0
基本財産配当収入	0	0	0	0
② 特定資産運用益	300,000	300,000	0	232,000
特定資産利息収入	300,000	300,000	0	232,000
特定資産配当収入	0	0	0	0
③ 補助金収益	50,000	50,000	0	50,000
県費補助金収入	0	0	0	0
市町村補助金収入	0	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0	0
本部助成金収入	50,000	50,000	0	50,000
④ 負担金収益	175,000	175,000	0	175,000
職員派遣収入	0	0	0	0
負担金収入	175,000	175,000	0	175,000
⑤ 受託事業収益	75,686,000	80,409,000	△4,723,000	75,686,000
受託事業収入	75,686,000	80,409,000	△4,723,000	75,686,000
⑥ 受取補助金振替額	4,376,000	4,527,000	△151,000	4,527,000
⑦ 寄付金収益	1,355,000	1,390,000	△35,000	1,286,000
特別会費収入	360,000	400,000	△40,000	340,000
賛助会費収入	125,000	120,000	5,000	124,000
維持会費収入	70,000	70,000	0	70,000
一般寄付金収入	800,000	800,000	0	752,000
⑧ その他収益	1,177,000	1,364,000	△187,000	758,000
受取利息収入	30,000	50,000	△20,000	20,000
雑収入	1,147,000	1,314,000	△167,000	783,000
⑨ 事業収益	2,080,127,000	2,055,640,000	24,487,000	2,054,667,000
⑩ シール募金交付金	1,800,000	1,800,000	0	0
⑪ 斡旋収入	86,000	40,000	46,000	86,000
教育資材売上収入	86,000	40,000	46,000	86,000
⑫ 退職給付引当金戻入	0	83,182,000	△83,182,000	0
経 常 収 益 計	2,165,132,000	2,228,877,000	△63,745,000	2,137,467,000

(正 味 財 産 増 減 予 算 書)

(単位：円)

科 目	令和 5 年度 予算額(a)	令和 4 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 4 年度 決算見込額
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	571,584,000	591,622,000	△20,038,000	576,991,293
嘱託・臨時賃金	218,125,000	201,670,000	16,455,000	189,701,000
賞与	178,313,000	179,067,000	△754,000	171,849,040
退職給付金	19,826,000	140,055,000	△120,229,000	12,752,000
退職給付費用	31,911,000	0	31,911,000	32,710,473
法定福利費	143,680,000	141,233,000	2,447,000	137,891,764
X線資材費	25,197,000	25,221,000	△24,000	23,111,000
検査資材費	125,556,000	122,053,000	3,503,000	116,156,000
薬品費	589,000	571,000	18,000	538,000
検査委託費	17,489,000	13,384,000	4,105,000	12,190,000
普及資材費	2,252,000	2,060,000	192,000	1,041,000
教育資材仕入支出	67,000	40,000	27,000	67,000
福利厚生費	8,523,000	9,254,000	△731,000	6,658,178
職員被服費	4,707,000	4,731,000	△24,000	4,075,000
報償費	33,054,000	32,114,000	940,000	30,918,000
旅費交通費	17,571,000	15,531,000	2,040,000	12,467,000
消耗品費	12,012,000	11,333,000	679,000	13,916,323
消耗備品費	9,988,000	11,639,000	△1,651,000	6,575,565
食糧費	11,005,000	9,501,000	1,504,000	9,797,000
印刷製本費	10,421,000	9,594,000	827,000	7,261,690
水道光熱費	24,687,000	16,087,000	8,600,000	21,689,540
修繕費	115,761,000	92,934,000	22,827,000	78,761,000
自動車燃料	13,440,000	13,440,000	0	13,100,000
図書費	961,000	1,425,000	△464,000	619,000
通信運搬費	32,977,000	32,780,000	197,000	30,257,106
借損料	24,542,000	24,122,000	420,000	22,793,686
保険料	14,557,000	14,230,000	327,000	14,413,428
委託料支出	87,538,000	82,490,000	5,048,000	77,755,000
広告料	4,377,000	4,555,000	△178,000	2,426,000
諸会費支出	1,783,000	2,157,000	△374,000	1,752,000
公租公課	139,026,000	139,950,000	△924,000	140,889,000
交際費	2,310,000	2,360,000	△50,000	1,214,000
補助金支出	3,420,000	3,420,000	0	2,815,000

令和 5 年 度 収 支 予 算 書

科 目	令和 5 年度 予算額 (a)	令和 4 年度 予算額 (b)	増減 (a-b)	令和 4 年度 決算見込額
負担金支出	3,653,000	2,526,000	1,127,000	2,353,000
雑費	9,089,000	9,167,000	△78,000	7,453,640
雑損失	100,000	100,000	0	301,000
貸倒損失	100,000	100,000	0	0
減価償却費	190,853,000	183,700,000	7,153,000	188,179,916
固定資産除却損	0	0	0	0
②法人会計				
役員報酬	11,855,000	11,795,000	60,000	11,625,000
給料手当	2,122,000	2,197,000	△75,000	1,341,707
賞与	662,000	665,000	△3,000	401,960
退職給付金	0	0	0	0
退職給付費用	261,000	0	261,000	217,527
法定福利費	534,000	524,000	10,000	321,236
福利厚生費	70,000	77,000	△7,000	45,822
報償費	2,957,000	2,957,000	0	2,900,000
旅費交通費	60,000	64,000	△4,000	7,000
消耗品費	98,000	90,000	8,000	73,677
消耗備品費	82,000	96,000	△14,000	41,435
食糧費	322,000	322,000	0	3,000
印刷製本費	70,000	67,000	3,000	57,310
水道光熱費	219,000	143,000	76,000	141,460
通信運搬費	266,000	268,000	△2,000	208,894
借損料	199,000	199,000	0	98,314
保険料	92,000	91,000	1,000	99,572
公租公課	0	30,000	△30,000	0
雑費	71,000	75,000	△4,000	59,360
減価償却費	1,052,000	1,083,000	△31,000	488,704
経 常 費 用 計	2,132,036,000	2,166,959,000	△34,923,000	1,991,571,620
当 期 経 常 増 減 額	33,096,000	61,918,000	△28,822,000	145,895,380

(正 味 財 産 増 減 予 算 書)

(単位：円)

科 目	令和5年度 予算額(a)	令和4年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和4年度 決算見込額
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	33,096,000	61,918,000	△28,822,000	145,895,380
一般正味財産期首残高	4,023,365,775	3,903,098,251	120,267,524	3,877,470,395
一般正味財産期末残高	4,056,461,775	3,965,016,251	91,445,524	4,023,365,775
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
県費補助金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 4,376,000	△ 4,527,000	151,000	△ 4,527,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,376,000	△ 4,527,000	151,000	△ 4,527,000
指定正味財産期首残高	19,378,324	23,127,903	△ 3,749,579	23,905,324
指定正味財産期末残高	15,002,324	18,600,903	△ 3,598,579	19,378,324
Ⅲ 正味財産期末残高	4,071,464,099	3,983,617,154	87,846,945	4,042,744,099